

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地												
熊本駅前看護リハビリテーション学院		平成20年3月27日		藤岡 正導		〒860-0047 熊本県熊本市西区春日2丁目1番15号 (電話) 096-212-0711												
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地												
学校法人 青照学舎		平成11年12月10日		理事長 竹村 照章		〒869-3205 熊本県宇城市三角町波多2864番地の111 (電話) 0964-54-2211												
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士											
医療	医療専門課程	理学療法学科				-	平成21年文部科学省告示第25号											
学科の目的	理学療法学科は、学校教育法に基づき、医療関係技術者として必要な知識及び技術を習得させるとともに、多様化する社会に対応できる深い教養、豊かな人間性、高い倫理観を備え、社会における医療、保健、福祉の分野に貢献できる人材を育成することを目的とする。																	
認定年月日	平成27年2月25日																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技											
4年	昼間	146単位	102単位	21単位	23単位	-	-											
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数												
160人		134人	0人	6人	32人	38人												
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学科試験、実習評価及び学習状況の総合評価とし、60点以上を合格とする。												
長期休み	■学年始: 4月1日～ 3月31日 ■夏季: 8月15日～ 9月11日 ■冬季: 12月28日～ 1月3日 ■学年末: 2月27日～ 3月31日			卒業・進級条件		(卒業) 学則に規定、全単位取得 (進級) 規定の出席率(出席すべき日数の1/3以内の欠席)且つ学科試験・実習評価が60/100点以上をもって合格、単位取得率が各学年で定められた範囲内であること。												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 連続欠席や無断欠席者に対して随時面接を行い、長期欠席者0名の支援体制を行っている。			課外活動		■課外活動の種類 地域でのボランティア活動 教科によるフィールドワーク 関係学会への参加 ■サークル活動: 有												
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) 医療機関・施設			主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)												
	■就職指導内容 毎年9月に就職ガイダンスを実施。また、就職試験前には個別に面接の練習や履歴書の書き方などの指導を行っている。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法士</td> <td>②</td> <td>27人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	理学療法士	②	27人	26人	
資格・検定名	種	受験者数	合格者数															
理学療法士	②	27人	26人															
	■卒業者数: 27人 ■就職希望者数: 27人 ■就職者数: 27人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 100% ■その他 ・進学者数: 0人					※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄												
中途退学の現状	■中途退学者 19名 令和4年4月1日時点において、在学者134名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者115名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(就職等)並びに学業不振が主な理由である。		■中退率 14%															
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 学校法人青照学舎貸与奨学金制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載																	
当該学科のホームページURL	URL: http://www.ekigaku.ac.jp/																	

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各学年のカリキュラムに応じた基礎領域、専門基礎領域、専門領域における個々の学習の成果の獲得に努めることは勿論であるが、特に「人間性」の育成を重視した教育を実践する。また、各学年で行われる臨床実習教育は、教育の多くを実習先(専門分野に関する企業、団体等)に委ねることから、各種指導内容を設け、連絡・連携を密に行い、教育にあたる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等との連携を保つことで、現場で求められる人材を育成するための情報や資源をえることはもとより、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、授業内容に関わる見直し等、カリキュラム作成や改変に活かす。また、当該委員会では編成委員会に則り運用がなされる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
藤岡 正導	熊本駅前看護リハビリテーション学院	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	
黒川 一也	熊本駅前看護リハビリテーション学院	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	
裕本 弥	熊本駅前看護リハビリテーション学院	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	
白石 正行	熊本駅前看護リハビリテーション学院	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	
岡田 玉子	熊本駅前看護リハビリテーション学院	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	
有働 正二郎	熊本駅前看護リハビリテーション学院	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	
山口 里美	公益社団法人 熊本県理学療法士協会	令和4年6月28日～令和6年6月27日(2年)	
牛島 由紀雄	一般社団法人 熊本県作業療法士会	令和3年7月19日～令和5年7月18日(2年)	①
松下 秀雄	一般社団法人 熊本県言語聴覚士会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
本 尚美	公益社団法人 熊本県看護協会	令和4年6月25日～令和6年6月24日(2年)	①
波多埜 克宜	医療法人 相生会 にしくまもと病院	令和4年7月2日～令和6年7月1日(2年)	③
田尻 威雅	特定医療法人 富尾会 桜が丘病院	令和3年7月29日～令和5年7月28日(2年)	③
飯村 知己	医療法人 朝日野会 十善病院	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
寶木 富美子	独立行政法人 国立病院機構 熊本再春医療センター	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回開催

(開催日時(実績))

第1回 令和4年10月19日(水)13:00～15:00

第2回 令和5年3月17日(金)13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

カリキュラムについては、コアカリキュラムを基に教育課程編成委員会でもいただいた貴重なご意見を参考に新設された科目の内容や既存の科目の内容を確認した。

また、臨床実習の在り方については、(公社)日本理学療法士協会が新たに発刊した「臨床実習教育の手引第6班」の内容も踏まえ、診療参加型臨床実習の内容とその評価、特に客観的臨床能力試験及び多肢選択筆記試験について検討した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携による実習は、学校において習得した医学の知識を臨床の場で検証する過程で、対象者とそれを取り巻く人たちの現実態の把握と、対象者の現実態の諸相に即した治療内容の探求と創造を可能とする。また、病院の組織・管理・運営や理学療法士の多岐に渡る仕事の認識を経て、人が人を治療する事の難しさと喜びを実感するとともに、対象者及び医療・介護の現実につづかることにより、問題意識を研ぎ澄まし、自分自身の治療観、人間観を再考し、自己の教育の契機にする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

各学年において実習目標を設定し、各々の期間にて実習を実施（1年：1週、3年：4週、4年：18週）。実習中盤に教員が訪問し実習生と施設との調整を行う。問題があった際には連絡を入れるよう依頼し対応。また、実習終了後に実習報告書（実習全体を見て成績判定と改善点など）や実習生を受け入れに対しどの様な改善点が必要であるか、学校にフィードバックを提出してもらおう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
理学療法見学実習	対象者を中心としたリハビリテーション及び医療・保健・福祉サービスの全体像を理解し、対象者に接することで、障害を持つ人への対応や社会人としての態度など基本的姿勢を学び、自身の職業に対する適正を確認する。	医療法人・社会福祉法人などの医療・介護保健施設
評価実習	各種理学療法適応疾患における実際を理解し、認知領域・情意領域・精神運動領域それぞれの向上を図り、長期実習並びに卒業後の実務へと繋げる。	医療法人・社会福祉法人などの医療・介護保健施設
長期実習	臨床実習指導者の指導のもと、評価から治療および記録・報告などの一貫した理学療法業務を経験し修得する。包括的リハビリテーションにおける理学療法の意義を考え、理学療法士の役割と機能を学ぶとともに、今後進むべき方向性や研究テーマを考える。社会人・職業人としての態度を修得する。	医療法人・社会福祉法人などの医療・介護保健施設
長期実習	地域包括ケアシステムにおける通所リハビリテーション又は訪問リハビリテーションの、役割やリハビリテーションマネジメント等について基本的な業務や知識・考え方を、見学を通して学ぶ。	医療法人・社会福祉法人などの通所リハ事業所及び訪問リハ事業所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

研修は、職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。その中で、専攻分野における実務に関する能力や指導力の修得・向上のための研修として、全教員が企業等と連携した研修に定期的に参加し常に研鑽に努め、研修に参加した教員は、その研修の成果をもって本校の業務に寄与し、研修によって修得した知識・技能等を職場において還元することとしている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「TSC ナイトウェビナー 」

期間: 令和5年3月28日(火) 対象: 専任教員

内容: パーキンソン病の病態理解に基づいたリハビリテーション戦略

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「第16回全国大学理学療法学会大会」

期間: 令和5年3月26日(日) 対象: 専任教員

内容: 大学生の非認知能力を高めるためには ― 専門職教育に活かす教育方法 ―

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第28回日本基礎理学療法学会学術大会 」

期間: 令和 5年 12月 2日(土)～3日(日) 対象: 専任教員

内容: テクノロジーと心の科学

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「第58回日本理学療法学会学術研修大会 」

期間: 令和 5年 5月 27日(土)～28日(日) 対象: 専任教員

内容: 各専門領域における理学療法のトピック

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

社会貢献、企業連携をより強固なものとし、様々な視点からの意見やアンケートを運営に反映させ、充実した学校教育を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 生徒指導等
(5) 学生支援	(5) 特別活動等
(6) 教育環境	(6) 学修成果
(7) 学生の受入れ募集	(7) 生徒支援
(8) 財務	(8) 教育環境
(9) 法令等の遵守	(9) 生徒の受入れ募集
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 財務
(11) 国際交流	(11) 法令等の遵守
	(12) 社会貢献・地域貢献

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会で検討いただいたコロナ禍における教育環境について、学内でも検討を重ね、コロナ感染状況への自治体の対応に応じてハイブリッド型(対面講義とオンライン講義の併用)講義を導入し対応を行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
山口 里美	公益社団法人 熊本県理学療法士協会	令和4年6月28日～令和6年6月27日(2年)	企業等委員
牛島 由紀雄	一般社団法人 熊本県作業療法士会	令和3年7月19日～令和5年7月18日(2年)	企業等委員
松下 秀雄	一般社団法人 熊本県言語聴覚士会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
波多埜 克宜	医療法人 相生会 にしくまもと病院	令和4年7月2日～令和6年7月1日(2年)	企業等委員
田尻 威雅	特定医療法人 富尾会 桜が丘病院	令和3年7月29日～令和5年7月28日(2年)	企業等委員
飯村 知己	医療法人 朝日野会 十善病院	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
竇木 富美子	独立行政法人 国立病院機構 熊本再春医療センター	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
吉田 充	熊本県立熊本農業高等学校	令和5年4月23日～令和7年4月22日(2年)	高等学校副校長
蓮田 雷太	熊本駅前看護リハビリテーション学院 後援会	令和3年5月22日～令和5年5月21日(2年)	保護者会長
有田 和広	熊本駅前看護リハビリテーション学院 同窓会	令和3年8月16日～令和5年8月15日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL <https://www.ekigaku.ac.jp/school-info/public/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

関係者より評価をいただいた意見をホームページ上に掲載し、委員会で報告を行う。また、学校運営に資するために全ての情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校長名、所在地、連絡先、学校の沿革・歴史、学校の教育理念・教育方針
(2)各学科等の教育	定員数・入学者数・在 student 数、カリキュラム時数、進級・卒業の要件等、学修の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等、資格取得、国家試験合格成績、卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	職員数、教職員の組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況、実習・技術等の取組状況、就職支援への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱い、活用ができる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	財務諸表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.ekigaku.ac.jp/school-info/public/>

授業科目等の概要

(医療専門課程理学療法学科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			倫理学	倫理学の本質を理解し、倫理的に思考する力を身につける。種々の問題に対して自ら考えることの意義を理解する。自らの考えを文章にして表現する能力を養う。	1・後	30	2	○			○			○	
○			基礎科学	リハ医学の基礎となる生体力学や細胞生物学の講義を中心に授業形式で行い必要な知識を習得し、物理・生物としての人間理解を深める。	1・前	30	2	○			○		○		
○			情報処理	臨床現場は電子カルテが多く使用され始め、業種を問わずそのスキルが必要とされています。また、実習や学内での授業においても、レジュメ作成やレポート作成等にパソコンを使用します。当授業では、パソコンの基本操作をはじめ、近年の新しいツール（GoogleやZoom）も含め、ワード、エクセル、パワーポイントといった基本的なアプリケーションの使い方を教授します。	1・前	30	2	△	○		○		○		
○			統計学	医学系とくにリハビリ領域における研究にて用いられる統計学的手法について学ぶ。例題をもとに電卓や統計ソフトを使用した簡単な統計学的手法を実践する。また身近なデータから統計手法を選択し考察を交えた推論ができるようになる。	3・前	30	2	△	○		○		○		
○			スポーツ・健康学	講義や実技を通して、健康の維持・増進に関する基礎的知識を学習し、各種スポーツの特性や技術およびトレーニングの方法についても理解を深め、運動・スポーツの有効性について考える。	1・前	30	1	△	○		○			○	
○			対人関係論	自分の感情・思考・行動パターンを知り、自己の心を知る。自己を知ることによって他者との関係性を作っていくために自己表現・傾聴・承認・質問などを修得しコミュニケーションを学び、実践していくことで修得していく。	1・前	30	2	○			○		○		
○			総合教育 I	専門学校における学習の意義や心構え、基本的なスタディスキルを習得することを狙いとし、ここで得られた基本的学習スタイルは、全ての専門教科・専門基礎教科を学ぶための共通技能となる。	1・前	30	2	○			○		○		

○		理学療法研究 法Ⅱ	理学療法遂行上の問題解決能力の向上のため の一手法としての手段を学ぶ。	3・ 後	30	1	△	○	○	○								
○		理学療法管理 学	理学療法士における法令・管理とは、対象 者に質の高い理学療法を施行できるように 運営することを目的とする。そのために、 臨床現場におけるマネジメントの知識、職 場管理、環境整備、リスクマネジメントな どの幅広い知識を本授業で教授していく。	3・ 後	60	2	○	△	○	○								
○		理学療法評価 学Ⅰ	本授業では、理学療法評価総論～各検査を 講義、演習にて進めていく。評価は対象者 を把握する上で、理学療法にとって重要な 位置付けであり、2年次の検査測定実習だけ でなく、その後の3年時・4年次の疾患別理 学療法や各実習へ繋がっていくため、2年次 においては中心となる科目である。	2・ 前	60	2	○	△	○	○								
○		理学療法評価 学Ⅱ	本授業では、理学療法評価総論～各検査を 講義、演習を同時進行にて進めていく。理 学療法を行う上で評価は重要な位置付けで あり、検査実習のみではなく、3年時に履修 する疾患別理学療法、評価実習へと繋がっ ていくため、各検査間の関連も含めて講義 を進める。	2・ 後	60	2	○	△	○	○								
○		理学療法評価 学演習	本授業では、一連の理学療法評価の中で、 患者を受け持つてから検査項目を抽出する ところまでの流れを演習する。思考過程を 構築することで、それぞれ検査測定の目的 を理解し、治療へ繋がる問題点を導き出す ための重要な土台となる。	3・ 前	30	1		○	○	○								
○		臨床動作分析 学	ヒトが動くためのメカニズムを学び、異常 動作を引き起こす原因となる逸脱動作とそ の代償動作を、動作分析を実践する中で導 き出し考察する。異常動作の原因を追究す るための臨床評価を学ぶ。症例の動画より 動作分析を実践し、動作分析症例検討会 の中で専門的用語を用いた表現や分析結果 の解釈を共通にして全員で理解を深める。	2・ 後	30	1		○	○	○								
○		画像評価学	画像評価学は、レントゲン検査やCT検査な どの画像検査から理学療法実施に必要な留 意点を学ぶことを目的としている。運動器 や中枢疾患の種々の画像をもとに疾患の障 害や予後、治療の留意点を学ぶ。	3・ 後	30	1	○	△	○	○								
○		運動療法	運動療法は理学療法士における中核的な治 療手段である。本講義では、臨床実習や資 格取得後の実務を視野に入れて、身体にお ける様々な諸問題（症候・障害）を理解 し、その解決に必要となる運動とその関 わりについて学ぶ。さらに、学んだことを グループ間で共有し、知識の定着ならびに 思考の形成を図る。	2・ 後	60	2	△	○	○	○								

○		運動器理学療法 I	整形外科理学療法上必要な知識の習得 1. 人体構造・生体機能・身体運動システムに関する知識・理解の展開 2. 身体徴候・機能診断に関する知識・理解の展開 3. 理学療法技術に関する知識・理解の展開 4. 整形外科・理学療法に関する知識・理解の展開 5. 保健・社会医療システムに関する知識・理解の展開	3・前	30	1	○	△	○	○				
○		運動器理学療法 II	整形外科理学療法上必要な知識の習得 1. 理学療法技術に関する知識・理解の展開 2. 整形外科・理学療法に関する知識・理解の展開 3. 保健・社会医療システムに関する知識・理解の展開	3・後	30	1	○	△	○	○				
○		神経理学療法 I	脳卒中の理学療法における適応と実際を理解し、臨床実習・卒業後の実務へと繋げる。	3・前	30	1	○		○	○				
○		神経理学療法 II	脊髄損傷の理学療法における適応と実際を理解し、臨床実習・卒業後の実務へと繋げる。脳血管疾患における障害やそれに対する治療について学ぶ。脳血管疾患に伴う二次障害の予防や治療、高次脳機能障害といった多岐にわたる症候を学ぶ。	3・後	30	1	○	△	○	○	○			
○		神経筋疾患理学療法	神経筋疾患の概要（病態生理）を理解し、的確な評価に基づいて患者の障害構造を正しく理解するとともに、病期に応じた適切な介入について学習する。	3・後	30	1	○	△	○	○				
○		心大血管理学療法	身体障害者の数は高齢化とともに年々増加傾向にある。なかでも、心疾患を中心とした内部障害患者は聴覚・視覚障害、肢体不自由者が近年横ばいであるのに対し、急増している。本講義内では、各分野における代表疾患を例とし、その捉え方について学んでいく。また、心大血管疾患に対する理学療法を学ぶ。	3・前	30	1	○		○	○				
○		内部障害理学療法	身体障害者の数は高齢化とともに年々増加傾向にある。なかでも、心疾患を中心とした内部障害患者は聴覚・視覚障害、肢体不自由者が近年横ばいであるのに対し、急増している。また、重複障害として、内部障害を持つ患者も少なくない。本講義内では、各分野における代表疾患を例とし、その「捉え方」について学んでいく。	3・後	30	1	○		○	○				
○		その他疾患理学療法	脊髄損傷の病態や分類、症状、二次障害、合併症、機能障害などの基礎知識の復習から評価、障害に応じたリハビリテーション、予後まで系統的に学習し演習する。小児疾患・がんリハについてもそれぞれの特徴に応じた理学療法について学習する。また、慢性呼吸不全を有する小児疾患概念から小児呼吸理学療法についても基礎的な考えを学ぶ。	3・後	30	1	○	△	○	○	○			

○		生活環境学	障がい者や高齢者の生活環境（日常生活）の中にどのような問題があるのか、理学療法士として、人的環境、社会的環境、物理的環境の面から考える。	2・後	30	1	○		○	○								
○		地域理学療法学	地域リハビリテーションの背景や現状を理解し、地域における理学療法士としての専門的な関わりを学習する。また、介護保険制度や地域包括ケアシステムに関する知識も深め、今後の理学療法士の在り方を学ぶ。高齢者施設の演習やボランティアに参加して地域貢献活動を学ぶ	3・後	60	2	○	△	○									○
○		理学療法見学実習	当校における1年次の実習は、早期臨床体験実習と同じ位置づけで行い、養成校入学時の漠然とした理学療法士になるという目標から、具体的な理学療法士像を構築し明確な目標を持つこと。	1・前	45	1			○	○								○
○		評価実習	各種理学療法適応疾患における実際を理解し、認知領域・情意領域・精神運動領域それぞれの向上を図り、長期実習並びに卒業後の実務へと繋げる。	3・後	180	4			○	○								○
○		長期実習	1. 臨床実習指導者の指導のもと、評価から治療および記録・報告などの一貫した理学療法業務を経験し修得する。 2. 包括的リハビリテーションにおける理学療法の意義を考え、理学療法士の役割と機能を学ぶとともに、今後進むべき方向性や研究テーマを考える。 3. 社会人・職業人としての態度を修得する。	4・前 後	810	18			○	○								○
合計				73科目	3,555単位時間(141単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(卒業) 学則に規定、全単位取得		1学年の学期区分	2期
(進級) 規定の出席率（出席すべき日数の1/3以内の欠席）且つ学科試験・実習評価が60/100点以上をもって合格、単位取得率が各学年で定められた範囲内であること。		1学期の授業期間	23週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。